



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日  
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社  
 コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 比嘉 康弘 TEL 098-877-2341  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,183	11.6	△1,151	—	△1,257	—	△1,132	—
30年3月期第1四半期	43,177	4.4	564	367.8	235	—	133	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,187百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 417百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△21.85	—
30年3月期第1四半期	2.46	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	410,001	150,318	36.4
30年3月期	402,088	152,759	37.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 149,104百万円 30年3月期 151,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,300	5.7	7,800	△16.4	6,700	△20.1	5,100	△18.7	98.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	54,217,110株	30年3月期	54,217,110株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,385,794株	30年3月期	2,383,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	51,832,687株	30年3月期1Q	54,027,867株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,300	4.9	6,400	△10.6	5,500	△13.0	4,400	△13.8	84.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の販売電力量は、電灯については、お客さま数が増加したことや、気温が前年に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年同期を上回りました。また、電力については、気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年同期を上回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年同期に比べ3.9%増の17億90百万kWhとなりました。

収支の状況について、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ50億5百万円増（11.6%増）の481億83百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ67億22百万円増（15.8%増）の493億35百万円となりました。

この結果、営業損益は11億51百万円の損失となりました。

また、営業外損益を含めた経常損益は12億57百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は11億32百万円の損失となりました。

(参考) 販売電力量

(単位：百万kWh, %)

	30年3月期 第1四半期	31年3月期 第1四半期	増減率
電 灯	670	692	+3.3
電 力	1,052	1,098	+4.3
合 計	1,722	1,790	+3.9

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産については、たな卸資産や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ79億12百万円増（2.0%増）の4,100億1百万円となりました。

負債については、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ103億54百万円増（4.2%増）の2,596億83百万円となりました。

純資産については、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ24億41百万円減（1.6%減）の1,503億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の増加による電灯電力料の増加などが見込まれることから、売上高は前回発表より43億円増（2.1%増）の2,073億円を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加などが見込まれるため、前回発表から変更しておりません。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	203,000	7,800	6,700	5,100	98 39
今回発表予想 (B)	207,300	7,800	6,700	5,100	98 40
増減額 (B - A)	+4,300	—	—	—	—
増減率 (%)	+2.1	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	196,134	9,333	8,381	6,273	117 60

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考)

(通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	193,000	6,400	5,500	4,400	84 89
今回発表予想 (B)	197,300	6,400	5,500	4,400	84 89
増減額 (B - A)	+4,300	—	—	—	—
増減率 (%)	+2.2	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	188,075	7,160	6,322	5,106	95 71

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産	354,495	352,638
電気事業固定資産	303,886	300,786
汽力発電設備	111,509	109,191
内燃力発電設備	16,217	16,163
送電設備	49,150	48,872
変電設備	34,189	33,797
配電設備	77,513	77,539
業務設備	14,041	13,978
その他の電気事業固定資産	1,264	1,242
その他の固定資産	16,057	16,348
固定資産仮勘定	10,616	11,475
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,616	11,475
投資その他の資産	23,935	24,028
長期投資	9,607	9,520
繰延税金資産	10,794	11,045
その他	3,593	3,523
貸倒引当金(貸方)	△60	△60
流動資産	47,593	57,363
現金及び預金	21,010	21,796
受取手形及び売掛金	10,482	15,304
たな卸資産	10,206	15,356
その他	6,007	5,076
貸倒引当金(貸方)	△113	△169
合計	402,088	410,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	187,403	188,970
社債	55,000	55,000
長期借入金	94,975	97,567
リース債務	24,077	23,367
退職給付に係る負債	10,590	10,662
その他	2,760	2,373
流動負債	61,926	70,713
1年以内に期限到来の固定負債	23,720	23,545
短期借入金	1,240	1,250
コマーシャル・ペーパー	4,000	14,000
支払手形及び買掛金	12,433	16,194
未払税金	3,166	1,745
その他	17,365	13,977
<b>負債合計</b>	<b>249,329</b>	<b>259,683</b>
株主資本	148,706	146,324
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,212	7,212
利益剰余金	139,131	136,754
自己株式	△5,224	△5,229
その他の包括利益累計額	2,837	2,779
その他有価証券評価差額金	2,962	2,902
繰延ヘッジ損益	11	0
退職給付に係る調整累計額	△136	△123
非支配株主持分	1,216	1,213
<b>純資産合計</b>	<b>152,759</b>	<b>150,318</b>
<b>合計</b>	<b>402,088</b>	<b>410,001</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	43,177	48,183
電気事業営業収益	41,057	45,414
その他事業営業収益	2,119	2,768
営業費用	42,612	49,335
電気事業営業費用	40,558	46,585
その他事業営業費用	2,053	2,749
営業利益又は営業損失(△)	564	△1,151
営業外収益	269	351
受取配当金	96	103
受取利息	3	3
物品売却益	39	77
持分法による投資利益	52	36
その他	77	130
営業外費用	598	457
支払利息	478	408
その他	120	48
四半期経常収益合計	43,447	48,535
四半期経常費用合計	43,211	49,792
経常利益又は経常損失(△)	235	△1,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	235	△1,257
法人税等	103	△129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131	△1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	133	△1,132

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131	△1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△59
繰延ヘッジ損益	49	△11
退職給付に係る調整額	15	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	285	△59
四半期包括利益	417	△1,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	△1,190
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。